

政策シート

政策名 02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
 予算費目名 01 社会福祉総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催、多機関の協働による包括的支援体制の構築等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことのできる、豊かな福祉社会の実現を目指す。
 ・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見や差別のない思いやりあふれる社会づくりを目指す。
 ・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑯平和
-----	-----	-----	-----	--------	------	-----	--------	-------	-----

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	800,457	1,056,818	1,551,240			
決算	751,532	991,570				
人件費(報酬等)(A)	1,751	3,253	1,409			
人件費(人工分)(B)	140,680	145,740	147,640			
年間経費(予算又は決算+A+B)	893,963	1,140,563	1,700,289			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地区社会福祉協議会の設置数	団体	目標	58	58	58	58	58	58
		実績	55	56				
コミュニティソーシャルワーカーの配置人数	人	目標	14	14	15	16	17	18
		実績	12	14				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことのできる、豊かな福祉社会の実現を目指す。
 ・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見と差別のない明るい社会づくりを目指す。
 ・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>・地域における生活上の身近な課題について協議し、地域内の各種団体、組織と協力しながら住民主体の地域福祉活動を推進する地区社会福祉協議会の活動を支援した。 ・地域福祉の担い手である(福)浜松市社会福祉協議会の活動を支援することで、更なる活動の活性化を図った。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	民生委員・児童委員事業	—	—	—		166,664	164,158	0.3	0.1		46
2	地域福祉推進事業	—	○	○		330,614	315,859	1.5	0.6	0.5	695
3	福祉人材バンク運営事業	—	—	—		18,901	17,561	0.1	0.1	0.1	
4	避難行動要支援者システム 管理運用事業	—	—	—							
5	福祉施設運営事業	—	—	—		846,498	833,898	1.6		0.5	
6	人権啓発事業	—	—	—		56,285	25,924	3.0	1.0	2.0	161
7	指導監査事業	—	—	—		45,301	501	6.0		1.0	
8	戦没者遺家族等援護事業	—	—	—		8,683	6,163		0.7		
9	中国残留邦人等支援事業	—	—	—		38,107	37,027		0.3		
10	法外援護事業	—	—	—		7,626	6,226	0.2			
11	生活困窮者自立支援事業	—	—	—		126,595	120,035	0.6	0.5	0.2	
12	友愛の福祉基金積立金	—	—	—		10,980	10,000	0.1		0.1	
13	(新規)社会福祉総務デジ タル運営経費	—	—	—		12,044	10,084	0.2		0.2	
14	社会福祉総務運営経費(一 般諸経費のみ)	—	—	—		31,991	3,804	3.2	0.3	1.5	507
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,700,289	1,551,240	16.8	3.6	6.1	1,409

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	01	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 民生委員・児童委員事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・民生委員法に基づき活動する民生委員・児童委員を支援することにより、より良い活動環境を整え、地域福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	民生委員法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
						⑩平和			
事業とゴールの関連性	・民生委員・児童委員の人材育成、活動支援を通じ、要支援者等に対する見守り・支援活動の充実を図るとともに、財政リスクからの保護を達成する等福祉を促進するもの。【貧困・保健】 ・民生委員・児童委員と協力し、児童虐待防止等の啓発を進め、児童虐待を撲滅する。【平和】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	170,469	164,419	164,158			
	決算	163,818	159,666				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	163,818	159,666	164,158			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	81		46			
	人件費(人工分)(B)	3,180	2,460	2,460			
人工	正規	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h31)	0.3	0.1	0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		167,079	162,126	166,664			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
民生委員・児童委員定数に対する充足率(%)			目標	98	98	98	98	98	98
			実績	98	99				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 01 福祉総務課 渡辺 貴史 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(7区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
- ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・民生委員・児童委員定数に対する充足率に関しては、概ね目標を達成したので、来年度も引き続き現状の高水準を維持するように働きかけを行っていく。(令和3年3月1日現在で98.9%)
- ・各種研修会を実施し、民生委員・児童委員の資質向上を図ることにより、地域における民生委員・児童委員活動を浸透することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・各種研修会や民生委員・児童委員が地域活動をする際は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行う必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・経済不安による生活困窮世帯の増加、子どもが被害者となる事件・事故の頻発、災害時の避難行動要支援者に対する避難支援など、民生委員・児童委員の活動は重要になっているため、継続して支援を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・経済不安による生活困窮世帯の増加や災害時の避難行動要支援者に対する避難支援など、民生委員・児童委員の活動は、今後ますます重要になることから、継続して支援を行う必要がある。
- ・なり手不足の問題もある中で、業務の内容を精査し、見直しを行い負担軽減を図っていく。
- ・各区社会福祉課とも連携を図り、できる限り地区民児協等にも出席し、民生委員の声に耳を傾ける。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(7区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
- ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	02	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 02 地域福祉推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・高齢や障害などで支援が必要となっても、幅広い市民の参加により相互に支え合うことによって、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる福祉社会の構築を図る。
 ・また、社会福祉功績者に対する表彰、社会福祉大会や社会福祉審議会の開催など、福祉に係る諸施策の調整を行い、円滑な運営を支援することにより社会福祉の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S26	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務、その他)	社会福祉法、浜松市社会福祉審議会条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	26	106	107	128			

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健								
⑪都市									
事業とゴールの 関連性	・貧困層等に対して地域の助け合いや相談支援機関の連携により包括的な支援体制を構築する。【貧困】 ・サロン活動や家事支援活動を活発化することで、支え手、支えられ手相互の保健・福祉を充実する。【保健】 ・地域住民主体の活動を支援することで、誰もが住みやすい地域づくりを推進する。【都市】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	293,438	317,139	315,859			
	決算	283,249	306,125				
	国・県支出	27,436	29,290	28,250			
	市債						
	その他	632	655	624			
	一般財源	165,181	76,180	203,985			
一般会計繰入金		90,000	200,000	83,000			
人件費(報酬等)(A)		307	372	695			
人件費(人工分)(B)		14,600	14,060	14,060			
人工	正規	1.8	1.5	1.5			
	再任用(h31)	0.4	0.6	0.6			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.5	0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		298,156	320,557	330,614			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
地区社会福祉協議会の設置数(団体)		106	目標	58	58	58	58	58	58
			実績	55	56				
コミュニティソーシャルワーカーの配置人数(人)		-	目標	14	14	15	16	17	18
			実績	12	14				
地域ボランティアコーナー開設数(か所)		107	目標	58	58	58	58	58	58
			実績	47	48				
相談窓口における高齢者の「いきがい相談」に関する相談件数(件)		26 128	目標	50	500	500	500	500	500
			実績	560	498				
コミュニティソーシャルワーカーによる新規個別相談平均件数(1人当たりの年間件数)(件)			目標	65	70	70	70	70	70
			実績	68	291				

(管理番号)

令和3年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 02	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 渡辺 貴史	(基準日) R3.7.1
-------	----------	------------	----------	------------	--------------------	----------	----------------	----------------	-----------------

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域ボランティアコーナー整備事業…ボランティアコーナーの整備
- ・社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)…市社協が行う、地域福祉活動推進事業、地区社会福祉協議会活動助成事業、ボランティア団体活動助成事業等を支援
- ・日常生活自立支援助成事業(補助金)…市社協が実施する日常生活自立支援事業を支援
- ・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催
- ・コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業(負担金)…コミュニティソーシャルワーカーの配置
- ・成年後見制度利用促進事業…成年後見制度に係る相談支援、啓発、ネットワークづくり、人材育成

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地区社協が未設立の地区に対しては、CSWや市社協地区センターから自治会に対し情報提供を行うなど働きかけたが、設立には至っていない。引き続き自治会や地域住民に対し地域福祉について意識啓発を行い、地区社協設立に向けた機運の高まりにつなげる必要がある。
- ・CSWの配置については、目標14人に対し14人の配置となり、制度の狭間の課題を抱える方に対して、見守り・発見・つなぎのネットワークづくりなどにより、様々な機関と連携しながら包括的な相談支援を行った。
- ・地域ボランティアコーナーは、1地区で新たに開設したが目標は達成できなかったため、引き続き未設置の地区における開設を目指して地区社協や施設との調整を進める必要がある。
- ・市社協が行う公的制度や民間サービスでは対応しがたい福祉ニーズへの取り組みなどを支援することで、地域福祉の推進を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・各事業を実施する際は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行う必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・CSW配置支援事業については、目標値の14人を配置したことにより、個別相談への対応や地区社会福祉協議会等の住民主体の地域福祉活動への支援をすることで、地域福祉力の向上を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・CSW配置支援事業では、15人配置の目標に向け、引き続き国庫補助金の申請を行うとともに、必要な人件費及び活動費の財政的支援を行う。また、令和2年4月に策定した「浜松市外郭団体評価書(令和2年度～令和6年度)」において、コミュニティソーシャルワーカー配置人数の指標を令和3年度15人、令和4年度16人、令和5年度17人、令和6年度18人と設定しており、政策・事業シートにおいても当該指標と整合性を図る。
- ・国が示す地域共生社会の実現のため、市における「我が事・丸ごと」事業への取組について、相談支援包括化推進員を2人配置し、CSWと連携しつつ、複雑化した課題を抱える家庭等に対する相談支援体制の強化を図る。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№106、107】

- ・地域ボランティアコーナー整備事業、社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)…地区社会福祉協議会の設立促進、ボランティアコーナーの整備

【R1-R4重点戦略項目№26、128】

- ・社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)…市社協が高齢者の地域活動や生涯学習等の情報を集約し、必要な情報提供や相談を実施する窓口を設置

- ・日常生活自立支援助成事業(補助金)…市社協が実施する日常生活自立支援事業を支援
- ・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催
- ・コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業(負担金)…コミュニティソーシャルワーカーの配置
- ・成年後見制度利用促進事業…成年後見制度に係る相談支援、啓発、ネットワークづくり、人材育成

補助シート(重点戦略事業工程表)

(事業名) 02 地域福祉推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
106	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・未設立地区について、設立準備会を立ち上げる <p>合計58団体設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・未設立地区について、設立準備会を立ち上げる <p>合計58団体設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・未設立地区について、設立準備会を立ち上げる <p>合計58団体設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・未設立地区について、設立準備会を立ち上げる <p>合計58団体設置</p>
107	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナー未設置地区の地区社協に対して、設置の働きかけを行う ・新規設置については、運営主体となる地区社協との協議のうえ進める <p>合計58か所設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナー未設置地区の地区社協に対して、設置の働きかけを行う ・新規設置については、運営主体となる地区社協との協議のうえ進める <p>合計58か所設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナー未設置地区の地区社協に対して、設置の働きかけを行う ・新規設置については、運営主体となる地区社協との協議のうえ進める <p>合計58か所設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアコーナー未設置地区の地区社協に対して、設置の働きかけを行う ・新規設置については、運営主体となる地区社協との協議のうえ進める <p>合計58か所設置</p>
26 128	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会が行う「福祉なんでも相談」で高齢者の「生きがい相談」として、相談や必要な情報提供をする ・市社協が利用者ニーズに合った情報収集を行い、市は広報はままつなどで窓口を周知する <p>相談件数50件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会が行う「福祉なんでも相談」で高齢者の「生きがい相談」として、相談や必要な情報提供をする ・市社協が利用者ニーズに合った情報収集を行い、市は広報はままつなどで窓口を周知する <p>相談件数500件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会が行う「福祉なんでも相談」で高齢者の「生きがい相談」として、相談や必要な情報提供をする ・市社協が利用者ニーズに合った情報収集を行い、市は広報はままつなどで窓口を周知する <p>相談件数500件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会が行う「福祉なんでも相談」で高齢者の「生きがい相談」として、相談や必要な情報提供をする ・市社協が利用者ニーズに合った情報収集を行い、市は広報はままつなどで窓口を周知する <p>相談件数500件</p>

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	03	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 福祉人材バンク運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・社会福祉事業従事者の確保を図るため、浜松市福祉人材バンクの設置・運営により、福祉人材の育成及び就労を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	職業安定法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	・地域住民に福祉についての啓発を行うとともに、静岡県福祉人材センターと一体的に福祉人材の育成及び確保に必要な事業を実施する。【保健】【成長・雇用】	

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			17,561			
	決算						
	国・県支出			8,780			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			8,781			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,340			
人工	正規			0.1			
	再任用(h31)			0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)				18,901			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
就職率(%) ※就職件数/新規求職者数			目標	30	30	17	17	17	17
			実績	17	13.7				
紹介率(%) ※紹介件数/有効求職者数			目標	23	15	8	8	8	8
			実績	7.1	7.3				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 03 福祉総務課 渡辺 貴史 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

※令和2年度は高齢者福祉課が所管(老人福祉費)

- (1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業
 - ・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
 - ・介護体験研修の実施
- (2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
 - ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

福祉マンパワーの確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業開催数及び参加者数が減少した。

- (1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業
 - ・福祉マンパワー講座の開催
 - ・福祉職場説明会・就職相談会の開催
 - ・潜在求職者相談会の開催
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施) 福祉求人情報発行 月2,150部
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等)
 - ・介護体験研修の実施
- (2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
 - ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター、浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型イベントは、大規模・一か所集中型から、小規模・多数回・参加者分散型への移行が必要。



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・福祉マンパワー確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報活動は、新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払ったうえ、計画どおり実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・介護体験研修の研修者数を増加させるため、より効率的な周知方法を検討する。
- ・高齢化に伴い、福祉人材確保の需要はさらに高まっており、福祉事業における雇用の需用に応える人材確保を実現するため、継続して実施していく必要がある。
- ・地域を限定して実施する出張福祉職場相談会の開催数を増やすことにより、福祉職場への就職について相談できる機会をより多くの方に提供する。
- ・福祉総務課へ業務移管



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

(1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業

- ・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
- ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
- ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
- ・介護体験研修の実施

(2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)

- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
- ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	04	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 04 避難行動要支援者システム管理運用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・災害対策基本法が一部改正され、災害時に支援を要するもの(要支援者)の名簿策定が市町村に義務付けられたことを受け、住民記録や障害者等の個別システムともリンクした一元的なシステムの管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H26	—	一般会計	自治事務(法令義務)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から地域における貧困層や脆弱な立場にある人々への支援体制を充実させ、死者や被災者数の削減を目指す。【貧困】【都市】 ・地域内の助け合いの体制を構築することで、災害に対する強靱性を強化する。【気候変動】 								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,789	1,575				
	決算	1,591	1,361				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,591	1,361				
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,040	1,960				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)	0.1					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.2				
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,631	3,321				

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 04 福祉総務課 渡辺 貴史 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

住民基本台帳、個別システムとリンクした避難行動要支援システムの管理等を行う。

- ・システム利用課の利用権限や、マスタ等について適宜管理。
- ・リンクするシステムとのデータ連携管理、異動者のデータ管理処理。
- ・遠隔地保管データカートリッジ交換等のバックアップ作業。
- ・システム保守委託契約やシステム機器等賃貸借契約の締結、支払い。
- ・各種関係課との運営方法等の調整。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・災害時に避難支援を必要とする避難行動要支援者の名簿システムの管理運営を適正に行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成26年度にシステム導入を行い、平成27年度本格稼働となった。管理運営の面としては、問題なく業務を行えた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和3年度から社会福祉総務デジタル運営経費に移管



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	05	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 05 福祉施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

福祉サービスを提供する場やボランティア活動の拠点施設として設置した福祉施設を管理運営することにより、地域福祉を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S58	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市福祉交流センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑩不平等
	⑬気候変動	
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市福祉交流センターで行っているオルガン定期演奏会等、施設で行う事業を通じ、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」【教育】 ・施設利用の平等性を確保することで、「各国内及び各国間の不平等を是正する」【不平等】 ・節電や冷暖房温度の適正化を促すことにより、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」【気候変動】 	

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	162,011	181,952	833,898			
	決算	150,727	181,952				
	国・県支出		9,387				
	市債		37,600				
	その他	3,336	2,339	660,089			
	一般財源 一般会計繰入金	147,391	132,626	173,809			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	12,600	12,600			
人工	正規	1.7	1.6	1.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.5	0.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		162,627	194,552	846,498			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
福祉交流センター利用者満足度アンケートの平均点(点)			目標	4	4	4	4.1	4.1	4.2
			実績	3.9	4				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 001011000 事業 05 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①福祉交流センター管理運営事業
- ②浜北社会福祉会館管理運営事業
- ③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業
- ④春野福祉センター管理運営事業
- ⑤施設整備事業

- ・指定管理者による管理運営
指定管理者制度による適正な管理運営を行う。
- ・指定管理者の事後評価
指定管理者選定会議による事後評価を行う。
- ・浜西市福祉交流センターオルガン定期演奏会等の実施
オルガンによる定期演奏会等を開催し、施設の有効利用を図る。
- ・施設整備の実施
福祉施設の整備工事を実施する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・福祉交流センターの利用者アンケートにおいて、「職員の態度・対応」、「施設の使いやすさ」、「施設管理・清掃」、「行事案内のわかりやすさ」の4項目全てで、「大変満足」および「満足」の回答を7割以上の方にいただいた。平均点も5点満点で4.0点となっており、高評価が多いだけでなく低評価も少ない。特に「わかりやすい説明」及び「施設管理・清掃」については、「大変満足」および「満足」の回答を77.6%の方にいただいている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルスの影響により、利用者が急激に減少したものの徐々に回復傾向にあるが、以前の利用水準には回復していないため、感染症対策を徹底し、利用者が少しでも安心できる環境づくりを行う必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理者により各施設の施設管理運営を行い、福祉関係団体をはじめとした市民の誰もが気軽に利用でき、福祉サービスを提供する場及びボランティア活動の拠点施設としての役割を果たしている。
- ・福祉交流センターにおいて、オルガン演奏会等を開催し、施設の有効利用を図ることができた。
- ・福祉交流センター修繕計画工事について、地下1階熱源機械室の冷温水器や屋上に設置された冷却塔など大規模改修工事を控える中でも施設維持に必要な工事を行い、利用者の安全を確保しつつ利用者の利便性の向上を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の老朽化に伴い、改修が必要な箇所が増えてきている。
- ・福祉交流センターにおいては、福祉政策の拠点でもあることから、工事完了後10年は再度休館しないことを前提に、修繕計画を変更して令和3年7月から翌令和4年7月までの13ヵ月間において、休館を伴う大規模改修工事を行う。また、利用者への影響を最小限に留めたくうえで、令和3年7月からの休館前の短期間であっても、必要な箇所があれば適宜最善な修繕等を行っていく。さらに、休館期間中においては、旧高砂小学校グラウンド内に仮設事務所を設置し、施設予約などの業務を継続して行っていく。
- ・今後も指定管理者への指導を通じて、サービスの向上に努めるとともに、更なる施設利用の促進を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①福祉交流センター管理運営事業
- ②浜北社会福祉会館管理運営事業
- ③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業
- ④春野福祉センター管理運営事業
- ⑤施設整備事業

- ・指定管理者による管理運営
指定管理者制度による適正な管理運営を行う。
- ・指定管理者の事後評価
指定管理者選定会議による事後評価を行う。
- ・浜西市福祉交流センターオルガン定期演奏会等の実施
オルガンによる定期演奏会等を開催し、施設の有効利用を図る。
- ・施設整備の実施
福祉施設の整備工事を実施する。

事業シート (事業名) 06 人権啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の人権に関する意識の向上を図ることにより、お互いの人権を尊重したまちづくりを推進し、人権尊重意識が定着した思いやりあふれる社会の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H11	-	一般会計	自治事務(その他)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー	⑩不平等
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催等により人権教育の充実を図ることで、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。【教育】 ・人権啓発事業を通じて、あらゆる形態の差別を撤廃するとともに、様々な状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。【ジェンダー・不平等】 		

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	24,330	34,325	25,924			
	決算	22,811	28,961				
	国・県支出	8,184	6,468	8,669			
	市債						
	その他	885	686	842			
	一般財源	13,742	21,807	16,413			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		392	45	161			
人件費(人工分)(B)		30,200	29,400	30,200			
人工	正規	3.0	3.0	3.0			
	再任用(h31)	1.0		1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		53,403	58,406	56,285			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
市民アンケート《人権について》(人権尊重意識の定着度)の「満足+やや満足」の合計数値(%)		-	目標			35	40	45	50
			実績		67.7				
「地域ふれあい講座」受講者アンケートにおける「大変満足」の合計数値(%)		-	目標			76	79	82	85
			実績		74.8				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 001011000 事業 06 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①人権啓発・教育事業
 - ・人権週間における交通広告の掲示及び人権啓発用絵本作成などの啓発活動を実施した。
 - ・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催等により人権教育の充実を図った。
 - ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行った。
- ②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業(補助金)
 - ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付した。
- ③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)
 - ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担した。
- ④静岡県人権・地域改善推進会浜松支部助成事業(補助金)
 - ・静岡県人権・地域改善推進会浜松支部が実施する事業について補助金を交付した。
- ⑤福祉館運営事業
 - ・各種講座の開催及び福祉館の適正な管理運営等を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

市民アンケートの人権尊重意識の定着度(満足+やや満足)の合計は67.7%となり目標値の50%を超える結果となった。これは令和2年度から追加した調査項目であることから、今後の推移を見極め、さらに向上を目指す必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和2年度には、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染者やその家族、医療従事者等への差別や誹謗中傷という新たな人権課題が発生した。今後は、感染者等に対する差別や誹謗中傷の防止に向けた取り組みが求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域ふれあい講座の参加者に実施したアンケートでは、講座内容に関して「大変満足」という割合が約75%となった。
- ・一般企業から依頼があった出前講座でも、高い評価を得ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・啓発イベント・講座等で実施するアンケート結果を分析し、テーマ設定や講座開催方法に生かしていく。
- ・第2次人権施策推進計画に基づき、人権施策推進審議会や市民の方々からの意見を踏まえ、より効果的な啓発活動を進めていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①人権啓発・教育事業
 - ・市民が気軽に参加できる人権啓発イベント及び人権啓発絵本の作成など啓発活動を実施する。
 - ・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催等により人権教育の充実を図る。
 - ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行う。
- ②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業(補助金)
 - ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付する。
- ③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)
 - ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担する。
- ④静岡県人権・地域改善推進会浜松支部助成事業(補助金)
 - ・静岡県人権・地域改善推進会浜松支部が実施する事業について補助金を交付する。
- ⑤福祉館運営事業
 - ・各種講座、地域住民交流研修会、会館まつりの開催及び福祉館の適正な管理運営等を行う。

事業シート (事業名) 07 指導監査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市内の社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、関係法令及び通知が求める最低基準の遵守状況を定期的に監査し、権限に基づいた改善指導を実施することにより、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図り、福祉サービスの向上を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H8	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	社会福祉法第56条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	473	473	501			
	決算	286	188				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	286	473	501			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	37,800	37,800	44,800			
人工	正規	5.0	5.0	6.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,086	37,988	45,301			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
1実施対象の平均指摘数(件)		-	目標	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5
			実績	2.13	1.79				
指摘総数に対する文書指摘の率(%)		-	目標	6	5	4	3	3	3
			実績	10.9	17				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 07 福祉総務課 岡部 真由美 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・社会福祉法人の設立等及び定款変更の認可に関わる業務を実施した。
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査を実施した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指導監査を実施した211箇所の法人・施設に対し、377件の指摘を行った。
- ・事業の指標(1実施対象の平均指摘数)における平均指摘数は、前年度より減少するとともに目標を達成できた。監査時における丁寧な説明、電話相談等、法人・施設等に対する指導に取り組んだ結果、平均指摘数は減少したと推測される。
- ・事業の指標(指摘総数に対する文書指摘の率)は、前年度より上昇し目標値を達成できなかった。文書指摘率の低下に向け、指導監査及び指導監査説明会(今年度は開催を見送り、資料の配付による対応)等を通じ、制度の理解を促進していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・指導監査を実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、また社会福祉法人及び社会福祉施設等に対しても感染症対策の取組状況を引き続き確認していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・令和2年度の結果等を基に策定した令和3年度の指導監査方針等に基づき、業務を遂行する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・社会福祉法人の設立、解散、合併及び定款変更の認可に関わる業務を実施する。
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査を実施する。

事業シート (事業名) 08 戦没者遺家族等援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・戦没戦災死者遺家族、戦傷病者等の援護を目的に必要な事務を行う。
 ・戦没者追悼平和祈念式開催を執り行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H17	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	戦傷病者特別援護法、恩給法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの 関連性	・戦没者追悼平和祈念式典等を始めとする戦没者遺家族援護事業を通じて、持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進する。【平和】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	6,141	8,392	6,163			
	決算	5,167	6,117				
	国・県支出		550	164			
	市債						
	その他						
	一般財源	5,167	5,567	5,999			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		2,836				
	人件費(人工分)(B)	3,240	2,880	2,520			
人工	正規						
	再任用(h31)	0.9	0.8	0.7			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,407	11,833	8,683			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
戦災遺族会等による語り部事業開催回数(※H28から戦没遺族会も開催)		-	目標	15	15	15	15	15	15
			実績	12	3				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。
- ②旧軍人遺家族等援護事業
 - ・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 - ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 - ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。
- ③戦没者追悼平和祈念式開催事業
 - ・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定S57.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・上記の事業を行うことにより、戦傷病者、戦没者遺族及び被爆者等の援護を図ることができた。
- ・戦没者追悼平和祈念式は、コロナ禍であったため、参加者は昨年度と比較して減少したものの、戦没者を追悼するにふさわしい式典となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・戦没者追悼平和祈念式の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・戦傷病者、戦没者遺族及び被爆者等に対する援護に関して、必要な事務を行うことができた。
- ・戦没者追悼平和記念式については、コロナ禍であったため、感染症対策を徹底して開催した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・遺族が高齢化している中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ伝承していくことの重要性が高まっていることから、若い世代も参加できるよう戦没者追悼平和祈念式の内容を工夫する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。
- ②旧軍人遺家族等援護事業
 - ・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 - ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 - ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。
- ③戦没者追悼平和祈念式開催事業
 - ・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定S57.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。

事業シート (事業名) 09 中国残留邦人等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活保護に準拠した支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H20	-	一般会計	法定受託事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの関連性		生活保護に準じた支援を行うことで、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	40,021	33,349	37,027			
	決算	29,126	25,294				
	国・県支出	22,642	21,823	28,459			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,484	3,471	8,568			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,080	1,080	1,080			
人工	正規						
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		30,206	26,374	38,107			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 001011000 事業 09 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・支援給付
生活保護を準拠し、生活、住宅、医療、介護等の各種給付を行う。
- ・支援・相談員配置
支援対象者の生活状況把握や、生活支援の助言を実施するため、支援・相談員を配置する。
- ・自立支援通訳等派遣
支援対象者の日常生活に生じる困難を支援するため、通訳を派遣する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・9世帯12人から、8世帯10人へと、高齢化に伴い支援対象者は減少しているものの、生活保護に準拠した各種給付を行った。
- ・支援・相談員を1名配置し、支援対象者のニーズに応じた支援を行った。
- ・自立支援通訳を2名配置し、支援対象者の生活支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・支援給付受給者の平均年齢は79歳となり、高齢化が進んでいる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・高齢化に伴う死亡廃止により、支援給付受給世帯は年々減少しているため、適切な業務の運営方法について検討していく必要がある。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・支援給付
生活保護を準拠し、生活、住宅、医療、介護等の各種給付を行う。
- ・支援・相談員配置
支援対象者の生活状況把握や、生活支援の助言を実施するため、支援・相談員を配置する。
- ・自立支援通訳等派遣
支援対象者の日常生活に生じる困難を支援するため、通訳を派遣する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	10	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 10 法外援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・社会福祉各法では援護できない者に対し、最低限度の食糧支援や交通費の支給等を行うことで、自立更生を図るとともに、行旅死亡人や引き取り手のない死亡人に対する葬祭を執行する。
 ・自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされている者に対し、健康で文化的な生活を送るための自立支援を行うとともに、地域社会におけるホームレスに関する諸問題の解決を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S62	-	一般会計	自治事務(法令義務)	行旅病人及行旅死亡人取扱法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・貧困者に対して緊急的な食料支援を行うことで、栄養状態の回復を図る。 ・緊急に援助を必要とするホームレスに、食事と宿所を提供する。 							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	7,572	7,380	6,226			
	決算	6,074	5,183				
	国・県支出	787	787	1,231			
	市債						
	その他	224	221	218			
	一般財源 一般会計繰入金	5,063	4,175	4,777			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,474	6,583	7,626			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 - 行旅死亡人等に対する葬祭費等の援護経費(官報掲載広告料、死体検案料、葬祭費)を執行する。
 - 社会福祉各法では援護できない者への食糧支援(アルファ米、缶詰パン)を行う。
 - 旅費欠乏者に対し、近隣自治体までの鉄道切符または現金を支給する。
- ホームレス自立支援事業
 - ホームレス巡回相談事業:市内各所の巡回及びホームレスとの面談を行う。
 - ホームレス緊急一時保護事業:緊急に援助を必要とするホームレスに、食事と宿所を提供する。
 - ホームレス入院協力料支給事業:緊急搬送を受入れて治療を行った医療機関に、協力料を支給する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
上記(1)~(3)の事業を実施し、必要な援護を行った。
- ホームレス自立支援事業
上記(1)~(3)の事業を実施し、ホームレスの自立支援につなげることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・昨今の無縁社会を背景に、身元不明者や無縁故者など、引き取り手のない遺骨の保管数は年々増加している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き取り手のない遺骨の保管方法や保管スペースについて、他市の状況を参考に検討していく必要がある。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 - 行旅死亡人等に対する葬祭費等の援護経費(官報掲載広告料、死体検案料、葬祭費)を執行する。
 - 社会福祉各法では援護できない者への食糧支援(アルファ米、缶詰パン)を行う。
 - 旅費欠乏者に対し、近隣自治体までの鉄道切符または現金を支給する。
- ホームレス自立支援事業
 - ホームレス巡回相談事業:市内各所の巡回及びホームレスとの面談を行う。
 - ホームレス緊急一時保護事業:緊急に援助を必要とするホームレスに、食事と宿所を提供する。
 - ホームレス入院協力料支給事業:緊急搬送を受入れて治療を行った医療機関に、協力料を支給する。

事業シート (事業名) 11 生活困窮者自立支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の連携体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活困窮者自立支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの関連性			・自立相談支援により、生活困窮者の抱える課題を整理して、深刻な貧困状態に陥る前に各種社会保障制度の活用や医療受診等へつなげる。						

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	79,675	263,114	120,035			
	決算	79,100	249,566				
	国・県支出	55,290	195,283	86,452			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	23,810	54,283	33,583			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	8,260	6,560			
人工	正規	0.6	0.7	0.6			
	再任用(h31)			0.5			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.2	0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		86,100	257,826	126,595			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
自立支援窓口相談者数(人)		-	目標	650	650	650	650	650	650
			実績	819	2,482				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 001011000 事業 11 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・生活困窮者自立支援事業

(1)生活困窮者自立支援法に基づき、中区と浜北区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③家計改善事業、④キャリア形成支援事業を実施する。

(2)離職者等で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・委託先自立相談支援窓口における新規相談者数(R2.4～R2.12)が1,968人となっており、既に昨年度の実績819人を超える成果を得ることができた。

・支援プランを策定した件数(R2.4～R2.12)は191件となっており、昨年度の実績244件と同程度になることが予想される。支援調整会議における支援プラン内容の検討・評価機能の充実が図られていることから、より多くの方に充実した支援を展開することができた。

・就労支援に関しては、R2.4～R2.12で昨年度とほぼ同ペースの延べ109人を就職に導くことができおり、支援ノウハウの蓄積等により、就労支援機能の強化が着実に進んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルスの影響により相談者が急激に増加したため、現状の人員では対応が困難な状況となっていることから、体制の整備・拡充を検討していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・自立相談支援事業等の3事業を、各福祉事業の実績豊富な市内社会福祉法人に一体的に委託することで、相談受付・スクリーニング・アセスメント・支援計画策定等、国が求める適切な事業運営を実施することが出来た。

・事業実績としても、指標を達成する相談件数を残すとともに、就労者数も昨年度を上回る実績を残すことが出来、着実に本事業に関する知識・技能・支援ノウハウの蓄積が図られるとともに、就労による自立や債務解消等による効果額についても事業費を上回る成果をあげている。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和4年度からの委託契約の内容(契約期間、業務内容、人員等)について計画的に準備を進めていく。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・生活困窮者自立支援事業

(1)生活困窮者自立支援法に基づき、中区と浜北区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③家計改善事業、④キャリア形成支援事業を実施する。

(2)離職者等で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。

事業シート (事業名) 12 友愛の福祉基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を浜松市友愛の福祉基金へ積立て、その運用収入を社会福祉事業に活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市友愛の福祉基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの関連性	・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、高齢者や障がい者を始めとする支援を必要とする方々に対する事業に充当し、健康的な生活を確保するとともに福祉を促進するもの。【貧困・保健】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	10,000			
	決算	6,040	4,991				
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,040	4,991	10,000			
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,960	980	980			
人工	正規	0.2	0.1	0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,000	5,971	10,980			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 12 福祉総務課 渡辺 貴史 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和2年度寄附金額 4,991,000円(53件)
- (参考)
- ・令和元年度寄附金額 6,039,900円(66件)
- ・平成30年度寄附金額 4,194,487円(78件)
- ・平成29年度寄附金額 3,601,842円(65件)
- ・平成28年度寄附金額 4,375,080円(87件)
- ・平成27年度寄附金額 4,083,089円(98件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市民(篤志家)から寄附を受け入れ、善意を生かした事業を継続して実施する必要がある。
- ・寄附金の件数及び1件あたりの金額増を図るため、パンフレットや市ホームページの内容を充実しPRしていく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

- ・社会福祉事業の充実を図るために設置された基金であり、毎年定例的に寄附をしていただく個人、団体から受け入れをした。高齢者福祉課のささえあいポイント事業のポイントを換金し寄附していただけることも周知しているため、毎年事業利用者からの寄附も受け入れている。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 業務改善 事業費 現状 人工 現状

- ・市民(篤志家)からの寄附の受け入れ及びその善意を生かした事業を継続して実施することはもとより、寄附金の増額を図るため、パンフレットや市ホームページの内容を充実していく。
- ・担当者マニュアルの改訂などの事務改善をおこない、丁重かつ迅速な寄附金の受入等ができるよう区役所と連携をはかる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行う。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	13	福祉総務課	渡辺 貴史	R3.7.1

事業シート (事業名) 13 (新規)社会福祉総務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・福祉総務課(社会福祉総務費)のデジタル関連事業を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3		一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・平常時から地域における貧困層や脆弱な立場にある人々への支援体制を充実させ、死者や被災者数の削減を目指す。【貧困】【都市】 ・地域内の助け合いの体制を構築することで、災害に対する強靱性を強化する。【気候変動】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			10,084			
	決算						
	国・県支出			1			
	市債						
	その他						
	一般財源			10,083			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			1,960			
人工	正規			0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)				12,044			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 01 所属コード 001011000 事業 13 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 情報発信 / 業務改善 事業費 拡大 人工 現状

- ・避難行動要支援者システム管理運用事業及び中国残留邦人等支援事業からの組替
- ・避難行動要支援者システムについては、継続して適正なシステム管理を行い、平常時から情報を開示することを同意した人については、地域の支援者に名簿情報を提供することで、災害時に適正な避難支援に役立てる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・避難行動要支援システムの管理等を行う。
- ・レセプト電子データ提供事務を行う。

事業シート (事業名) 14 社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,538	34,700	3,804			
	決算	3,543	22,166				
	国・県支出	488	17,735	449			
	市債						
	その他	214					
	一般財源 一般会計繰入金	2,841	4,431	3,355			
人件費(報酬等)(A)		971		507			
人件費(人工分)(B)		26,280	32,860	27,680			
人工	正規	3.4	4.3	3.2			
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.6	1.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		30,794	55,026	31,991			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 01 001011000 14 福祉総務課 渡辺 貴史 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

政策シート 政策名 02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
予算費目名 02 特別定額給付金事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

令和2年4月30日に成立した国の補正予算(第1号)に伴い、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。
<特別定額給付金の概要>
(1)基準日 令和2年4月27日
(2)給付対象者 基準日において住民基本台帳に記録されている者
(3)申請・受給者 住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主
(4)給付額 給付対象者一人につき10万円

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩不平等	⑫生産・消費							
-----	------	--------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算		81,050,000				
決算		80,791,588				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,791,588				

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国の実施要領(特別定額給付金給付事業実施要領)に定めるところにより給付対象者1人につき10万円を支給する事業を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	達成
------	----

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	特別定額給付金支給事業	—	—	—	○							
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計												

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 特別定額給付金支給事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和2年4月30日に成立した国の補正予算(第1号)に伴い、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困	⑩ 不平等
⑫ 生産・消費	
事業とゴールの関連性	令和2年4月30日に成立した国の補正予算(第1号)に伴い、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する政策であり、令和2年度だけの事業である。

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		81,050,000				
	決算		80,791,588				
	国・県支出		80,791,588				
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,791,588					

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 02 所属コード 001011000 事業 01 (担当課) 福祉総務課 (責任者) 渡辺 貴史 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国の実施要領(特別定額給付金給付事業実施要領)に定めるところにより給付対象者1人につき10万円を支給する事業を行った。

- (1) 基準日 令和2年4月27日
- (2) 給付対象者 基準日において住民基本台帳に記録されている者
- (3) 申請・受給者 住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主
- (4) 給付額 給付対象者一人につき10万円
- (5) 給付方法 申請に基づき、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込により給付
- (6) 給付対象人数 801,959人
- (7) 申請受付期間 オンライン申請: 令和2年5月8日～9月8日
早期特別申請 : 令和2年5月8日～5月22日
郵送申請 : 令和2年5月29日～9月8日



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

対象者801,959人に対し、799,304人に給付することができた。給付率は99.67%となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。
- ・収入の急激な減少等により、早期に支給が必要な世帯の方を対象に、申請書ダウンロード方式による「早期特別申請」を実施するなど、迅速かつ的確に家計への支援を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

事業シート (事業名) 01 災害援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行う災害援護事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	災害弔慰金の支給等に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	・災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行うことにより、広く市民に対して財政リスクから保護するとともに、気候関連災害や自然災害に対する適応能力を強化するもの。【保健・気候変動】								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	13,485	13,485	13,485			
	決算	2,734	1,350				
	国・県支出			3,750			
	市債			3,300			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,734	1,350	6,435			
人件費(報酬等)(A)				72			
人件費(人工分)(B)		1,700	1,000	1,000			
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,434	2,350	14,557			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

政策シート

政策名 **02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進**

予算費目名 **04 老人福祉費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **05 健康・福祉**

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策 **01 人と人とのつながりをつくる社会の実現**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	76,424	73,908	46,852			
決算	63,330	72,089				
人件費(報酬等)(A)		440	268			
人件費(人工分)(B)	13,440	11,340	9,940			
年間経費(予算又は決算+A+B)	76,770	83,869	57,060			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		実績	女76.44	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87	男18.97	男19.07	男19.17	男19.27	男19.37
		実績	女21.90	女22.00	女22.10	女22.20	女22.30	女22.40
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
------	------

第8次浜松市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30~令和2年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	福祉人材バンク運営事業	—	—	—	○							
2	地域高齢者見守り・支援事業	—	—	○		26,131	18,163	0.7			1.0	268
3	高齢者生活支援事業	—	—	—		30,929	28,689	0.2			0.3	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						57,060	46,852	0.9			1.3	268

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	04	001035000	01	高齢者福祉課	恒川 浩章	R3.7.1

事業シート

(事業名) 01 福祉人材バンク運営事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

社会福祉事業従事者の確保を図るため、浜松市福祉人材バンクの設置・運営により、福祉人材の育成及び就労を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	職業安定法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健				⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	地域住民に福祉についての啓発を行うとともに、静岡県福祉人材センターと一体的に福祉人材の育成及び確保に必要な事業を実施する。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	17,724	17,561				
	決算	17,724	17,561				
	国・県支出	8,780	8,780				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	8,944	8,781				
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,704	18,541				

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
就職率(%) ※就職件数/新規求職者数			目標	30	30	30	30	30	30
			実績	17	13.7				
紹介率(%) ※紹介件数/有効求職者数			目標	23	15	15	15	15	15
			実績	7.1	7.3				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業
- ・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
 - ・介護体験研修の実施
- (2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

福祉マンパワーの確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業開催数及び参加者数が減少した。

(1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業(R3.3末時点)

- ・福祉マンパワー講座の開催 3回 参加者計 47人
- ・福祉職場説明会・就職相談会の開催 54回 相談件数計 1,060件
- ・潜在求職者相談会の開催 20回 情報提供者数 400人
- ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施) 福祉求人情報発行 月2,150部
- ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等)
- ・介護体験研修の実施 体験研修者 65人 就職者数 13人

(2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)

- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
- ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター、浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症対策のため、集合型イベントは、大規模・一か所集中型から、小規模・多数回・参加者分散型への移行が必要。



6 事業の見直し(Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・福祉マンパワー確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報活動は、新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払ったうえ、計画どおり実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・介護体験研修の研修者数を増加させるため、より効率的な周知方法を検討する。
- ・高齢化に伴い、福祉人材確保の需要はさらに高まっており、福祉事業における雇用の需用に応える人材確保を実現するため、継続して実施していく必要がある。
- ・地域を限定して実施する出張福祉職場相談会の開催数を増やすことにより、福祉職場への就職について相談できる機会をより多くの方に提供する。
- ・福祉総務課へ業務移管



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

福祉総務課へ業務移管

事業シート (事業名) 02 地域高齢者見守り・支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、見守り・支援システムの構築を通して情報の共有化と連携を強化し、その実態把握、見守り・支援、介護・福祉サービスの提供の拡充を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H15	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	ひとり暮らしなど日常生活に不安を抱える高齢者の安心安全な生活を支援するとともに、住民主体のネットワークに支えられる持続可能な地域づくりに寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	26,784	26,625	18,163			
	決算	19,490	26,625				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	19,490	26,625	18,163			
人件費(報酬等)(A)		440	268				
人件費(人工分)(B)	8,120	7,980	7,700				
人工	正規	0.8	0.9	0.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.6	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,610	35,045	26,131			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)			目標	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000	150,000
			実績	128,650	128,650				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 04 所属コード 001035000 事業 02 (担当課) 高齢者福祉課 (責任者) 恒川 浩章 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
・令和2年度は、平成30年度全件調査以降新たに75歳以上のひとり暮らし又は75歳以上のみの高齢者世帯となった方や、その他支援の必要な人の実態を調査する(追加調査)
- あんしん情報キットの配布
・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- あんしん一時宿泊事業
・特別養護老人ホームと契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築(緊急宿泊事業)
・心身の状況等で在宅生活が困難な高齢者の滞在場所の確保、一時的な宿泊提供により日常生活を支援(短期宿泊事業)
- 見守り支援の啓発
・地域における高齢者の見守り活動に関する研修会、情報交換会等を開催
- 通報受け皿機能の構築
・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- 避難行動要支援者意向調査業務



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
※新型コロナウイルスの影響により、実態調査を実施しなかった。
- あんしん情報キットの配布
※新型コロナウイルスの影響により、実態調査を実施しなかった。
- 高齢者あんしん宿泊事業
①【緊急宿泊】(R3.3末現在)延利用者数:11人 延利用日数:38日
②【短期宿泊】(R3.3末現在)延利用者数:82人 延利用日数:1,560日
- 見守り支援の啓発
地域における高齢者の見守り活動に関する研修会、情報交換会等を開催
- 通報受け皿機能の構築(R3.3末現在)通報受理件数:710件(H24年度からの累計、R2年度は134件)
- 避難行動要支援者意向調査業務(令和2年度分、R3.3末現在)
調査対象者数:2,872人 返送人数:1,412人 返送率:49% 同意状況:993人が同意

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は実態調査を実施しなかったため、ひとり暮らし高齢者の直近の生活状況をつかめていない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画どおり事業を実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・関係機関との連携を図りながら、事業を進めていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
・令和2年度は、75歳以上のひとり暮らし又は75歳以上のみの高齢者世帯方や、その他支援の必要な人の実態を調査する(全件調査)
- あんしん情報キットの配布
・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- あんしん一時宿泊事業
・特別養護老人ホームと契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築(緊急宿泊事業)
・在宅生活が困難な高齢者の滞在場所の確保、一時的な宿泊提供により日常生活を支援(短期宿泊事業)
- 見守り支援の啓発
・地域における高齢者の見守り活動に関する研修会、情報交換会等を開催
- 通報受け皿機能の構築
・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- 避難行動要支援者意向調査業務

事業シート (事業名) 03 高齢者生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S50	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	高齢者緊急通報システム事業、日常生活用具給付等事業はいずれも、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	31,916	29,722	28,689			
	決算	26,116	27,903				
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,619	2,294	1,730			
	一般財源	24,497	25,609	26,959			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,340	2,380	2,240			
人工	正規	0.5	0.3	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.1	0.3			
年間経費(予算又は決算+A+B)		30,456	30,283	30,929			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
緊急通報システム利用者数(人)			目標	1,900	1,906	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,340	1,334				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 02 予算費目 04 所属コード 001035000 事業 03 (担当課) 高齢者福祉課 (責任者) 恒川 浩章 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①高齢者緊急通報システム事業
・ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。
- ②高齢者日常生活用具給付等事業
・ひとり暮らし高齢者に必要な日常生活用具として、防火に配慮が必要な高齢者に対して電磁調理器・自動消火器を給付する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①高齢者緊急通報システム事業(R3.3末現在)
ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与した。
設置台数:1,334台
- ②高齢者日常生活用具給付等事業(R3.3末現在)
ひとり暮らしで防火に配慮が必要な高齢者に対して電磁調理器・自動消火器を給付した。
給付実績 電磁調理器:13台 自動消火器:1台

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、緊急時における不安解消への準備は重要な施策である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・【高齢者緊急通報システム事業】ひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報システムの貸与を計画どおり実施した。また、これまでに、契約単価の整理・統一や合併前設置分の機器更新に伴う措置委託料の減額、利用対象者の拡大を実施している。
- ・【高齢者日常生活用具給付等事業】ひとり暮らしで防火に配慮が必要な高齢者に対して電磁調理器・自動消火器の給付を計画どおり実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・【高齢者緊急通報システム事業】今後は通信機器の進化に応じた他の手法への転換の可能性を検討する。
- ・【高齢者日常生活用具給付等事業】給付台数の減少傾向が続いており、給付内容の見直しを含め、事業のあり方を検討していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①高齢者緊急通報システム事業
・ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。
- ②高齢者日常生活用具給付等事業
・ひとり暮らし高齢者に必要な日常生活用具として、防火に配慮が必要な高齢者に対して電磁調理器・自動消火器を給付する。

政策シート 政策名 02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
予算費目名 05 労働・雇用事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	62,844	62,844	62,844			
決算	62,844	62,844				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	980	980	1,540			
年間経費(予算又は決算+A+B)	63,824	63,824	64,384			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		実績	女76.44	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87	男18.97	男19.07	男19.17	男19.27	男19.37
		実績	女21.90	女22.00	女22.10	女22.20	女22.30	女22.40
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
第7次浜松市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成27~29年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	シルバー人材センター支援事業	○	○	○		64,384	62,844	0.1			0.3	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						64,384	62,844	0.1			0.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 シルバー人材センター支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S57	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-2(2)ウ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	20	122					

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	高年齢者就業機会確保事業を実施する(公社)シルバー人材センターを支援することで、高年齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、社会参加の促進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	62,844	62,844	62,844			
	決算	62,844	62,844				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	62,844	62,844	62,844			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980	1,540			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.3			
年間経費(予算又は決算+A+B)		63,824	63,824	64,384			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
シルバー人材センター会員数(人)	I-2(2) ウ	20,122	目標	4,500	4,565	4,590	4,615	4,640	4,665
			実績	4,575	4,402				
会員の就業率(%)		20,122	目標	80	80	80	80	80	80
			実績	77.8	73.8				
契約金額(百万円)			目標	1,736	1,754	1,771	1,789	1,807	1,825
			実績	1,805	1,685				
会員の受取収入(配分金・賃金) (千円)			目標	未設定	未設定	1,560,400	1,576,000	1,591,000	1,606,200
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	05	001035000	01	高齢者福祉課	恒川 浩章	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目 No.20、122】

定年退職後等において就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

定年退職後等において就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費について補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、地域参加の促進を図ることを目的としてシルバー人材センターへ活動費補助金を交付しているが、補助金を起因とする民業圧迫とならないように配慮が必要。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

「外郭団体コミットメント(計画期間:平成29～令和元年度)」の終了に伴い、新たに「浜松市外郭団体評価書(計画期間:令和2～令和6年度)」を作成し、公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費について補助金を交付した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・「浜松市外郭団体評価書(計画期間(計画期間:令和2～令和6年度)」内にある事業の進捗を管理し、高齢者の生きがいの充実、地域経済の活性化、経営の健全化を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目 No.20、122】

定年退職後等において就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

政策シート 政策名 **02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進**

予算費目名 **06 介護保険事業特別会計**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **05 健康・福祉**

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 **01 人と人とのつながりをつくる社会の実現**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑩不平等	⑯平和							
-----	------	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	14,760	16,892	20,350			
決算	10,349	9,764				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,880	5,880	6,300			
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,229	15,644	26,650			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		実績	女76.44	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
お達者度の延伸 ※静岡県発表 お達者度	歳	目標	男18.87	男18.97	男19.07	男19.17	男19.27	男19.37
		実績	女21.90	女22.00	女22.10	女22.20	女22.30	女22.40
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
第7次浜松市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)の2年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	—	—	—		26,650	20,350	0.9				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						26,650	20,350	0.9				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 02 06 001035000 01 高齢者福祉課 恒川 浩章 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・包括的支援事業
虐待防止・困難事例対応事業(高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。)
- ・任意事業
成年後見制度利用支援事業(認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・【虐待防止・困難事例対応事業】

高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行った。

虐待防止支援対応・処遇改善検討会議の開催: 12 回

虐待防止講演会の開催: 1回

虐待防止連絡会の開催: 1回

虐待防止担当者研修会の開催: 2回

・【成年後見制度利用支援事業】

認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行った。

市長申立件数: 42件 (目標値: 18件)

成年後見人等報酬助成件数: 52件 (目標値: 35件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

介護保険法の改正により、全事業所に虐待防止のための体制整備や研修の実施等が義務付けられ、運営規定に定めることとされた。超高齢社会により、高齢者の権利擁護や虐待防止が求められる場面が増加している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・【虐待防止・困難事例対応事業】高齢者虐待防止担当者研修会の実施、高齢者虐待防止連絡会の開催、高齢者虐待防止講演会の開催等による虐待防止に計画どおり取り組んだ。

・【成年後見制度利用支援事業】成年後見制度の利用に関する相談、市長申立の手続等の相談、後見人等の報酬助成等の相談など、成年後見制度利用促進支援に計画どおり取り組んだ。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後も認知症高齢者等の増加により虐待発生リスクが見込まれるため、高齢者虐待の防止、早期発見ならびに援助者のスキルアップを図る。

・必要な人に成年後見制度の利用が図れるよう、成年後見制度利用促進に向けての課題を整理し、支援のあり方を検討していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・包括的支援事業
虐待防止・困難事例対応事業(高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。)
- ・任意事業
成年後見制度利用支援事業(認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。)